

第3回五泉市総合計画審議会  
次 第

日時：令和3年11月4日（木） 9時30分から  
会場：五泉市総合会館 2階 第1会議室

- 1 開会
- 2 あいさつ
- 3 本日の説明
- 4 議事
  - (1) 審議
    - ・テーマ⑪ から テーマ⑰
- 5 その他
  - ・次回のスケジュールについて
- 6 閉会

## 第2章 計画における財政計画

### 第1節 財政の状況

令和2年度の決算に基づき本市の財政指標を分析しました。

#### (1) 経常収支比率\*

財政の弾力性を示す経常収支比率は、一般の市においては75～80%程度が妥当とされています。本市は86.0%と、県内20市中で3位となっていますが、引き続き経常経費の節減に努めます。

#### (2) 基金残高

市民1人当たりの基金残高は101,865円で、県内20市中で12位となっています。将来にわたり行政サービスを安定的に提供するため、計画的な基金造成が必要です。

#### (3) 地方債\*残高及び実質公債費比率\*

市民1人当たりの地方債残高は587,120円で、県内20市中で少ないほうから9位となっています。また、18%を超えないことが望ましいとされている実質公債費比率は9.4%となっています。今後も公債費負担の適正な管理を行います。

#### (4) 財政力指数\*及び税徴収率

自主財源の割合を示す財政力指数は、県内20市中で12位となっており、低い状況です。また、税の徴収率は滞納繰越分を含む合計が17位で、県内他市と比べて低水準であることから、収納率の向上が課題となっています。

#### 【令和2年度決算に基づく財政指数】

項目	五泉市	県内20市での比較	
		順位	平均
経常収支比率	86.0%	3位	92.9%
基金残高 (市民1人当たり)	4,981,841千円 (101,865円)	12位	— (81,869円)
地方債残高 (市民1人当たり)	28,713,714千円 (587,120円)	9位 (少ない方から)	— (707,327円)
実質公債費比率	9.4	8位	10.4%
財政力指数	0.432	12位	0.487
税徴収率			
・現年課税分	98.7%	—	—
・滞納繰越を含む合計	91.2%	17位	95.2%

(注) 基金残高及び地方債残高の順位は、市民1人当たり残高の順位で表示しています。

## 第2節 財政推計

後期基本計画に掲げた各施策を実施するため、今後5カ年の普通会計の歳出の総額を107,960百万円と推計しました。なお、この推計は、現時点での制度等に基づき推計したものであり、今後の経済動向や地方財政計画等により再調整します。

(単位：百万円、%)

区 分	過去5か年の決算 【H29～R3年度】		計画期間 【R4～R8年度】		
	決算額	構成比	推計額	構成比	対比
市税	26,184	21.9	25,530	23.6	97.5
地方交付税	36,945	30.9	37,313	34.6	101.0
国・県支出金	26,170	21.9	19,549	18.1	74.7
市債	11,863	9.9	9,852	9.1	83.0
内臨時財政対策債	3,255	2.7	1,698	1.6	52.2
その他	18,503	15.4	15,716	14.6	84.9
内地方譲与税	1,087	0.9	1,205	1.1	110.9
内地方消費税交付金	4,733	4.0	5,720	5.3	120.8
内諸収入	3,822	3.2	3,500	3.2	91.6
内繰入金	1,887	1.6	820	0.8	43.5
合計	119,665	100.0	107,960	100.0	90.2

(単位：百万円、%)

区 分	過去5か年の決算 【H29～R3年度】		計画期間 【R4～R8年度】		
	決算額	構成比	推計額	構成比	対比
人件費	19,014	16.3	19,888	18.4	104.6
扶助費	17,732	15.2	17,756	16.4	100.1
公債費	12,279	10.5	12,198	11.3	99.3
投資的経費	16,760	14.4	11,260	10.5	67.2
その他	50,920	43.6	46,858	43.4	92.0
内物件費	14,896	12.8	15,508	14.4	104.1
内繰出金	12,956	11.1	10,771	10.0	83.1
内補助費等	15,917	13.6	12,869	11.9	80.9
内積立金	973	0.8	750	0.7	77.1
合計	116,705	100.0	107,960	100.0	92.5

(注)表示未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

(注)借換債は除きます。

(注)過去5カ年の決算額のうち、令和3年度は見込額です。

(注)過去5か年の決算額のうち、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策の特別定額給付金約50億円が含まれています。

## (1) 歳入

基幹収入である市税について、個人市民税は人口減少や少子高齢化の急速な進展により、減少が見込まれます。

地方交付税は、市税等や臨時財政対策債を含む地方一般財源総額が今後も実質同水準で確保されるものとして試算しています。合併支援措置が令和2年度で終了し、今後は人口減少などの影響により減少傾向にあると見込んでいます。

歳入の不足を基金からの繰り入れにより調整しています。

## (2) 歳出

人件費のうち職員人件費については、退職者に対する新規採用を抑制することとして推計しています。

扶助費については、今後も引き続き障害福祉サービス費等の増加が見込まれます。

公債費については、令和2年度以前に借り入れた分の償還予定額に、新たな市債に係る償還額を見込んで推計しています。

健全な財政運営を行うため、公債費の抑制に努めながら投資的経費を見込んでいます。

また、五泉地域衛生施設組合の中間処理施設建設に係る負担金の増加により、補助費等の大幅な増額が見込まれます。

このように、引き続き厳しい財政状況が予測されますが、市民から住んでよかった、住みたいまちと実感できる活力あるまちづくりを推進するため、行政評価などによる事務事業の見直しを進め、効率的な行政運営を行います。